

一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:神石高原町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,468,195	固定負債	12,470,637
有形固定資産	39,283,726	地方債	11,658,294
事業用資産	15,683,262	長期未払金	-
土地	1,944,548	退職手当引当金	720,211
立木竹	1,235,212	損失補償等引当金	-
建物	27,976,603	その他	92,132
建物減価償却累計額	-17,748,971	流動負債	1,549,684
工作物	2,987,314	1年内償還予定地方債	1,348,615
工作物減価償却累計額	-2,082,071	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98,839
航空機	-	預り金	66,959
航空機減価償却累計額	-	その他	35,272
その他	-	負債合計	14,020,321
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,370,628	固定資産等形成分	50,151,473
インフラ資産	23,254,992	余剰分(不足分)	-13,178,362
土地	42,719		
建物	1,259,252		
建物減価償却累計額	-919,780		
工作物	82,535,657		
工作物減価償却累計額	-59,741,276		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	78,420		
物品	1,499,953		
物品減価償却累計額	-1,154,480		
無形固定資産	28,781		
ソフトウェア	28,781		
その他	-		
投資その他の資産	6,155,688		
投資及び出資金	64,209		
有価証券	32,800		
出資金	31,409		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,331		
長期貸付金	158,562		
基金	5,928,296		
減債基金	-		
その他	5,928,296		
その他	-		
徴収不能引当金	-709		
流動資産	5,525,237		
現金預金	836,153		
未収金	6,508		
短期貸付金	1,430		
基金	4,681,848		
財政調整基金	4,658,425		
減債基金	23,423		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-702		
資産合計	50,993,432	純資産合計	36,973,111
		負債及び純資産合計	50,993,432

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	10,454,087
業務費用	5,704,715
人件費	1,351,235
職員給与費	1,093,011
賞与等引当金繰入額	98,839
退職手当引当金繰入額	-
その他	159,385
物件費等	4,132,922
物件費	1,737,199
維持補修費	314,570
減価償却費	2,081,153
その他	-
その他の業務費用	220,557
支払利息	52,772
徴収不能引当金繰入額	313
その他	167,472
移転費用	4,749,372
補助金等	3,326,584
社会保障給付	535,828
他会計への繰出金	883,603
その他	3,358
経常収益	413,144
使用料及び手数料	167,241
その他	245,903
純経常行政コスト	10,040,943
臨時損失	1,558,107
災害復旧事業費	1,192,472
資産除売却損	10,347
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	355,288
臨時利益	1,564
資産売却益	1,564
その他	-
純行政コスト	11,597,486

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:神石高原町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	37,624,436	50,700,328	-13,075,892	
純行政コスト(△)	-11,597,486		-11,597,486	
財源	11,059,784		11,059,784	
税収等	7,687,662		7,687,662	
国県等補助金	3,372,121		3,372,121	
本年度差額	-537,702		-537,702	
固定資産等の変動(内部変動)		-435,232	435,232	
有形固定資産等の増加		1,345,045	-1,345,045	
有形固定資産等の減少		-2,082,647	2,082,647	
貸付金・基金等の増加		1,329,684	-1,329,684	
貸付金・基金等の減少		-1,027,313	1,027,313	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-111,423	-111,423		
その他	-2,200	-2,200	-	
本年度純資産変動額	-651,325	-548,855	-102,470	
本年度末純資産残高	36,973,111	50,151,473	-13,178,362	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,254,360
業務費用支出	3,504,987
人件費支出	1,349,742
物件費等支出	2,060,944
支払利息支出	52,772
その他の支出	41,529
移転費用支出	4,749,372
補助金等支出	3,326,584
社会保障給付支出	535,828
他会計への繰出支出	883,603
その他の支出	3,358
業務収入	10,037,376
税込等収入	7,273,942
国県等補助金収入	2,374,325
使用料及び手数料収入	167,092
その他の収入	222,017
臨時支出	1,547,760
災害復旧事業費支出	1,192,472
その他の支出	355,288
臨時収入	895,640
業務活動収支	1,130,897
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,645,065
公共施設等整備費支出	1,316,434
基金積立金支出	1,292,631
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	36,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,415,395
国県等補助金収入	102,261
基金取崩収入	898,280
貸付金元金回収収入	3,230
資産売却収入	1,886
その他の収入	409,737
投資活動収支	-1,229,670
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,309,894
地方債償還支出	1,274,590
その他の支出	35,303
財務活動収入	1,699,400
地方債発行収入	1,699,400
その他の収入	-
財務活動収支	389,506
本年度資金収支額	290,733
前年度末資金残高	478,462
本年度末資金残高	769,195
前年度末歳計外現金残高	55,140
本年度歳計外現金増減額	11,819
本年度末歳計外現金残高	66,959
本年度末現金預金残高	836,153

【様式第5号】

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	34,418,363	1,428,173	332,231	35,514,304	19,831,043	613,660	15,683,262
土地	1,941,167	4,340	959	1,944,548	-	-	1,944,548
立木竹	1,235,212	-	-	1,235,212	-	-	1,235,212
建物	27,936,158	332,141	291,696	27,976,603	17,748,971	527,604	10,227,631
工作物	2,941,321	69,985	23,992	2,987,314	2,082,071	86,056	905,243
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	364,505	1,021,707	15,584	1,370,628	-	-	1,370,628
インフラ資産	83,830,152	94,452	8,556	83,916,049	60,661,056	1,356,921	23,254,992
土地	42,229	490	-	42,719	-	-	42,719
建物	1,228,175	31,078	-	1,259,252	919,780	22,791	339,472
工作物	82,472,772	62,885	-	82,535,657	59,741,276	1,334,130	22,794,381
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	86,976	-	8,556	78,420	-	-	78,420
物品	1,461,350	59,117	20,514	1,499,953	1,154,480	102,986	345,472
合計	119,709,865	1,581,742	361,301	120,930,305	81,646,579	2,073,567	39,283,726

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,003,470	6,325,415	1,754,947	479,247	3,298,793	93,042	2,728,348	15,683,262
土地	164,198	785,398	112,891	15,941	160,128	25,445	680,548	1,944,548
立木竹	-	-	-	-	1,235,212	-	-	1,235,212
建物	497,848	5,417,834	1,538,274	408,820	1,342,717	53,478	968,660	10,227,631
工作物	12,787	115,604	103,220	54,486	510,008	14,120	95,018	905,243
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	328,638	6,579	561	-	50,728	-	984,122	1,370,628
インフラ資産	18,269,166	-	5	801	4,821,971	141,169	21,879	23,254,992
土地	25,074	-	5	-	15,804	766	1,070	42,719
建物	47,570	-	-	801	291,101	-	-	339,472
工作物	18,119,095	-	-	-	4,515,067	139,410	20,809	22,794,381
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	77,427	-	-	-	-	994	-	78,420
物品	7,931	74,816	3,407	26,103	102,612	14,438	116,165	345,472
合計	19,280,567	6,400,231	1,758,359	506,151	8,223,376	248,649	2,866,392	39,283,726

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)帝釈峡スコラ	15,300	35,263	10,393	24,870	30,000	51.00%	12,684	-	15,300
神石高原農業公社	10,000	30,167	6,867	23,300	12,850	77.82%	18,132	-	10,000
神石郡森林組合	7,336	963,517	223,401	740,116	26,526	27.66%	204,686	-	7,336
(有)さんわ182ステーション	3,900	86,519	57,526	28,992	6,800	57.35%	16,628	-	3,900
一般財団法人神石高原地域創造チャレンジ基金	3,000	105,799	90,499	15,299	15,299	19.61%	3,000	-	3,000
合計	39,536	1,221,264	388,686	832,578	91,475	-	255,130	-	39,536

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
福山リサイクル発電(株)	7,000	5,019,434	1,418,943	3,600,491	1,600,000	0.44%	15,752	-	7,000	7,000
(株)帝釈峡遊覧船	500	110,496	25,087	85,409	90,000	0.56%	474	-	500	500
(株)ケーブル・ジョイ	2,000	280,771	645,796	-365,025	303,000	0.66%	-2,409	2,000	-	2,000
広島県農業信用基金協会	12,030	352,044,789	341,315,910	10,728,879	10,728,879	0.11%	12,030	-	12,030	12,030
地方公共団体金融機構	1,600	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.01%	32,827	-	1,600	1,600
広島県信用保証協会	3,043	952,064,538	899,329,468	52,735,070	35,653,000	0.01%	4,501	-	3,043	3,043
ふくやま芸術文化振興財団	500	1,290,582	466,048	824,535	115,000	0.43%	3,585	-	500	500
合計	26,673	26,168,416,611	25,760,186,253	408,230,359	65,091,879	-	66,760	2,000	24,673	26,673

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,622,679	3,035,746	-	-	4,658,425	4,658,425
減債基金	23,423	-	-	-	23,423	23,423
重点公共施設新設整備基金	106,913	100,000	-	-	206,913	206,913
小・中・高校教育支援事業基金	351,208	300,000	-	-	651,208	651,208
地域福祉基金	108,591	100,000	-	-	208,591	208,591
保健・医療・福祉支援事業基金	1,205,787	700,000	-	-	1,905,787	1,905,787
医療従事者育成奨学金基金	56,167	-	-	-	56,167	56,167
肉用牛肥育センター管理基金	11,576	-	-	-	11,576	11,576
ふるさと・水と土の保全基金	24,645	-	-	-	24,645	24,645
かがやきネット管理運営基金	246,006	200,000	-	-	446,006	446,006
地域再生基金	172,138	100,000	-	-	272,138	272,138
協働のまちづくり事業基金	689,490	600,000	-	-	1,289,490	1,289,490
公共施設総合管理基金	225,483	300,000	-	-	525,483	525,483
産業振興事業基金	119,131	-	-	-	119,131	119,131
企業立地基金	96,532	100,000	-	-	196,532	196,532
森林経営管理推進事業基金	14,628	-	-	-	14,628	14,628
合計	5,074,398	5,535,746	-	-	10,610,144	10,610

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
一般財団法人神石高原地域創造チャレンジ基金貸付金	90,000	-	-	-	90,000
その他の貸付金	-	-	-	-	-
高齢者住宅整備資金貸付金	227	-	50	-	277
医療従事者育成奨学金	60,835	-	1,380	-	62,215
町立病院看護師就職支度金	7,500	-	-	-	7,500
合計	158,562	-	1,430	-	159,992

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	2,255	411
固定資産税	2,581	245
軽自動車税	314	52
負担金	-	-
その他の未収金		
使用料	144	-
手数料	36	-
財産運用収入	-	-
小計	5,331	709
合計	5,331	709

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	1,356	247
固定資産税	4,557	433
軽自動車税	132	22
負担金	8	-
その他の未収金		
使用料	199	-
手数料	84	-
財産運用収入	173	-
小計	6,508	702
合計	6,508	702

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	9,908	1,585	9,908	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	22,285	7,871	9,551	12,735	-	-	-	-	-	-
災害復旧	285,782	23,780	282,982	-	2,800	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	242,253	28,202	242,253	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	2,497,433	80,308	12,863	986,407	1,296,263	-	-	-	-	201,900
その他	6,115,369	818,467	4,943,050	156,046	887,953	-	-	-	-	128,320
【特別分】										
臨時財政対策債	3,806,342	380,244	3,293,511	-	512,831	-	-	-	-	-
減税補てん債	10,899	3,572	10,899	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	16,637	4,585	9,602	7,035	-	-	-	-	-	-
合計	13,006,909	1,348,615	8,814,620	1,162,222	2,699,847	-	-	-	-	330,220

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
13,006,909	2,268,746	846,109	-	397,514	-	487,336	9,007,203	25.32%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,006,909	1,348,615	1,386,875	1,238,912	1,204,532	1,168,307	3,995,744	1,386,917	658,764	618,243

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	97,347	98,839	97,347	-	98,839
退職手当引当金	744,086	-	-	23,875	720,211
合計	841,433	98,839	97,347	23,875	819,050

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	0	-
	計		0	
その他の補助金等	シルバー人材センター補助金	公益社団法人 神石高原町シルバー人材センター	9,139	福祉
	協働支援センター運営人件費補助金	各協働支援センター	97,257	総務
	県営事業負担金	広島県東部農林水産事務所	82,424	生活インフラ・国土保全
	社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉法人神石高原町社会福祉協議会	3,992	福祉
	社会福祉協議会人件費補助金	社会福祉法人神石高原町社会福祉協議会	30,311	福祉
	集落ネットワーク圏形成支援事業補助金	各協働支援センター	1,186	総務
	商工観光業関係事業補助金	一般社団法人 神石高原町観光協会	25,957	産業振興
	消防団員退職報償金掛金	消防団員等公務災害補償等共済基金	15,243	消防
	神石高原町NPO活動支援交付金	特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン	609,200	総務
	神石高原町NPO活動支援交付金	特定非営利活動法人nina神石高原	69,190	総務
	退職手当負担金	広島県市町総合事務組合	116,403	総務
	中山間地域等直接支払交付金	全地区	110,034	産業振興
	特別定額給付金	特別定額給付金(1027件)	880,900	総務
	病院事業会計補助金	神石高原町立病院	488,949	福祉
	福山地区消防組合負担金	福山地区消防組合 管理者 枝廣 直幹	305,757	消防
	町道等美化事業(草刈り)補助金	各協働支援センター	41,906	生活インフラ・国土保全
	その他	その他	438,737	-
		計		3,326,584
合計			3,326,584	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		969,786
		地方譲与税		256,802
		利子割交付金		716
		配当割交付金		2,969
		株式等剰余所得割交付金		2,936
		法人事業税交付金		3,365
		地方消費税交付金		190,487
		ゴルフ場利用税交付金		4,203
		環境性能割交付金		26,844
		地方交付税		5,027,598
		交通安全対策特別交付金		2,501
		地方特例交付金		16,811
		分担金及び負担金		20,184
		寄附金		1,160,748
	繰入金		1,316	
	小計		7,687,266	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	51,359
			都道府県等支出金	50,902
			計	102,261
		経常的補助金	国庫支出金	2,157,248
都道府県等支出金			1,112,612	
計			3,269,860	
小計		3,372,121		
合計		11,059,388		
分収育林事業特別会計	税収等	繰入金		50
		小計		50
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
小計		-		
合計		50		
特別会計	税収等	分担金及び負担金		396
		繰入金		26,210
		小計		26,606
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		-	
合計		26,606		
内部相殺金額		税収等	-26,260	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	7,687,662	
		国県等補助金	3,372,121	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,597,486	3,269,860	715,936	5,329,122	2,282,567
有形固定資産等の増加	1,345,045	102,261	933,464	272,407	36,913
貸付金・基金等の増加	1,329,684	-	50,000	1,279,684	-
その他	-	-	-	-	-
合計	14,272,214	3,372,121	1,699,400	6,881,213	2,319,480

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
手許現金	520
要求払預金	768,675
その他	-
合計	769,195

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5 年～50 年

工作物 5 年～75 年

物品 3 年～50 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5 年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 50 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神石高原町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 重大な災害等の発生

令和3年度7月・8月豪雨災害により、係る費用は以下の通りです。

農地及び農業用施設 159,991 千円

林道施設 57,990 千円

道路橋梁 291,528 千円

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

事件番号：令和2年（ハ）第4078号

事件名：損害賠償請求事件

請求金額：1,105 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、分収育林事業特別会計、飲料水供給施設事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 5.7%

将来負担比率 - %

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 6,701 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 1,534,776 千円

事故繰越額 15,741 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、売却予定とされている公共資産。

イ 内訳

該当なし

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 10,813,435 千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,246,276 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,253,334 千円
将来負担額	14,732,729 千円
充当可能基金額	7,947,984 千円
特定財源見込額	22,285 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	11,919,837 千円

- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 127,400 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 348,350 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	14,508,607千円	13,426,426千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	43,925千円	36,911千円
地方自治法233条の2の規定による基金繰入額	-千円	320,000千円
繰越金に伴う差額	△533,602千円	-千円
内部取引に伴う差額	△26,260千円	△26,260千円
資金収支計算書	14,047,811千円	13,757,078千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（分収育林事業特別会計、飲料水供給施設事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入最終決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,130,897 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	102,261 千円
投資活動収入の負担金収入	409,737 千円
未収債権の増減額	3,698 千円
減価償却費	△2,081,153 千円
賞与等引当金増減額	△1,492 千円
退職手当引当金増減額	23,875 千円
徴収不能引当金増減額	△183 千円
その他の流動負債の増減額	△3 千円
有価証券の評価による基金増減額	△125,730 千円
資産除売却益	1,564 千円
資産除売却損	△1,172 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△537,702 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500,000 千円
一時借入金に係る利子額	- 千円